

平成23年1月12日
社団法人日本橋梁建設協会

公共調達適正化研究会への主な要望事項

1. 事業環境概要

- 1) 鋼橋梁技術は、世界でトップクラスの水準であるが、公共事業の削減により、発注量が急激に減少し、ピークの1/3程度の30万トンを割る水準にまで落ち込んでいる。価格競争も厳しいため、各社とも疲弊しており、このままでは、韓国、中国などに価格だけではなく、技術についても追い抜かれるようになるのではないかと危惧をしている。
- 2) ここ数年で、倒産、撤退、吸収、合併などにより会員数は半減したが、工場生産能力は過剰の状態である。
- 3) 既設橋梁の維持管理を考慮すると、橋梁技術を次世代に伝えていかなくてはならないが、現在の入札制度では、技術を次の世代に引き継いでいけないのではないかと危惧をしている。

2. 要望事項

- 1) 総合評価入札制度では、本当の技術力をもっと評価する入札制度にしてほしい。
技術提案の設問が平易で、技術力を問う設問になっていないため、下記事項の実施を要望する。
 - ① 技術提案の幅が広がる詳細設計付発注の実施
 - ② 架設工法の変更が評価できる技術提案を入札時に加算点評価
 - ③ 本来の技術力の評価（各社が有する高度な工事経験）
- 2) 旧公団公社案件、JR東日本などで、極端な低価格で受注せざるを得ない入札となっている。もっと技術を評価し、適正な価格で受注できるように改善してほしい。
 - ① 価格優先の入札では、技術は育たない。
 - ② 雇用条件が悪化しているため、技術者、技能労働者の質が低下し、事故の増加や品質の確保が難しくなっている。
- 3) 保全工事
 - ① 橋の本体に関わる保全、補修は、鋼橋上部で発注してほしい。
 - ② 今後は、膨大な量の既設鋼橋の保全補修を行っていく必要があり、新橋以上に設計、製作、架設の一貫した技術力が、品質、価格に大きな影響を与える。そのため、下記事項の実施をお願い致したい。
 - ・調査も含んだ詳細設計付発注
 - ・積算体系の見直し

3. 公共事業の役割

国全体の中で、公共事業の果たす大きな役割、影響を再評価してほしい。公共事業を削減していくことで、日本が活力を失い、デフレスパイラルに落ち込んでいるのではないかと思われる。このままでは、国が滅びていくような気がする。総労働人口の8%は、建設産業従事者であるが、このような状況では、失業者が増えて、生活保護受給者が増える悪循環になることを危惧している。

また、橋梁世話役、特殊工の設計労務単価が10年で40%減となっていますが、このままでは、優秀な技術者、技能者が集まらず、技術の伝承が出来ない。

1) 鋼橋の将来に対するグランドデザインを示して欲しい。

- ① 新橋だけでなく、補修・保全も含めて、将来に対するグランドデザインが必要。
- ② 鋼橋は装置産業であり、年度ごとの大幅な増減には対応できません。今後の方向性が示されないと、今後の対策が立てられない。
- ③ 技術を伝承し、伸ばしていくのか、単に図面通りに施工するだけで良いのか、発注者が求めている方向性を明示して、その方向性に沿った入札制度に改善してほしい。

4. 会計法の見直し

予定価格は、施工の難易度が反映されていない中央値であることを認識してほしい。

1) 上限拘束性の矛盾。

- ① 現在の受注価格では、販管費が出ません。技術革新の研究はおろか、技術力の保持も出来ません。

2) 最低制限価格、低入調査価格の引き上げ。

3) 単年度債務を柔軟に運用し、多年度債務も可能にしてほしい。

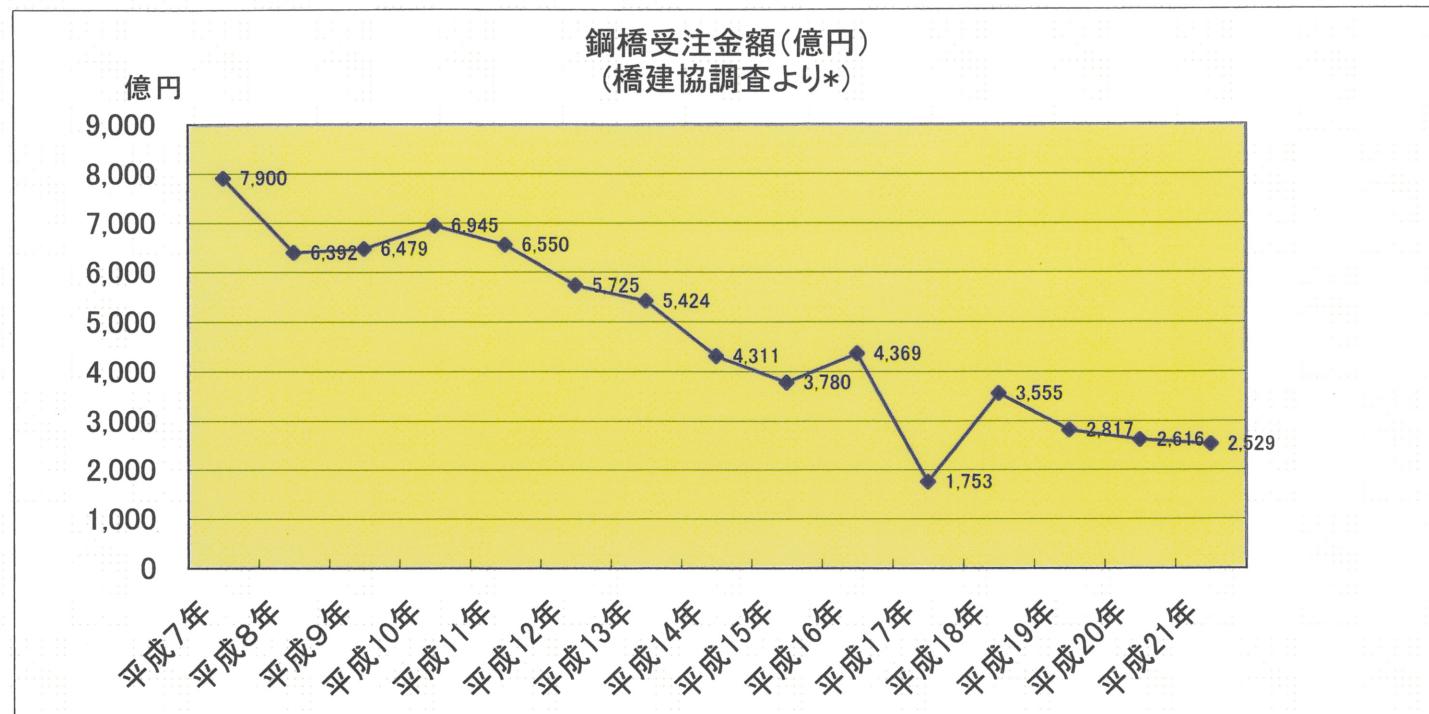
5. 災害支援活動

これまでにも地震災害の発生に伴い、会員各社が支援活動に出動している。

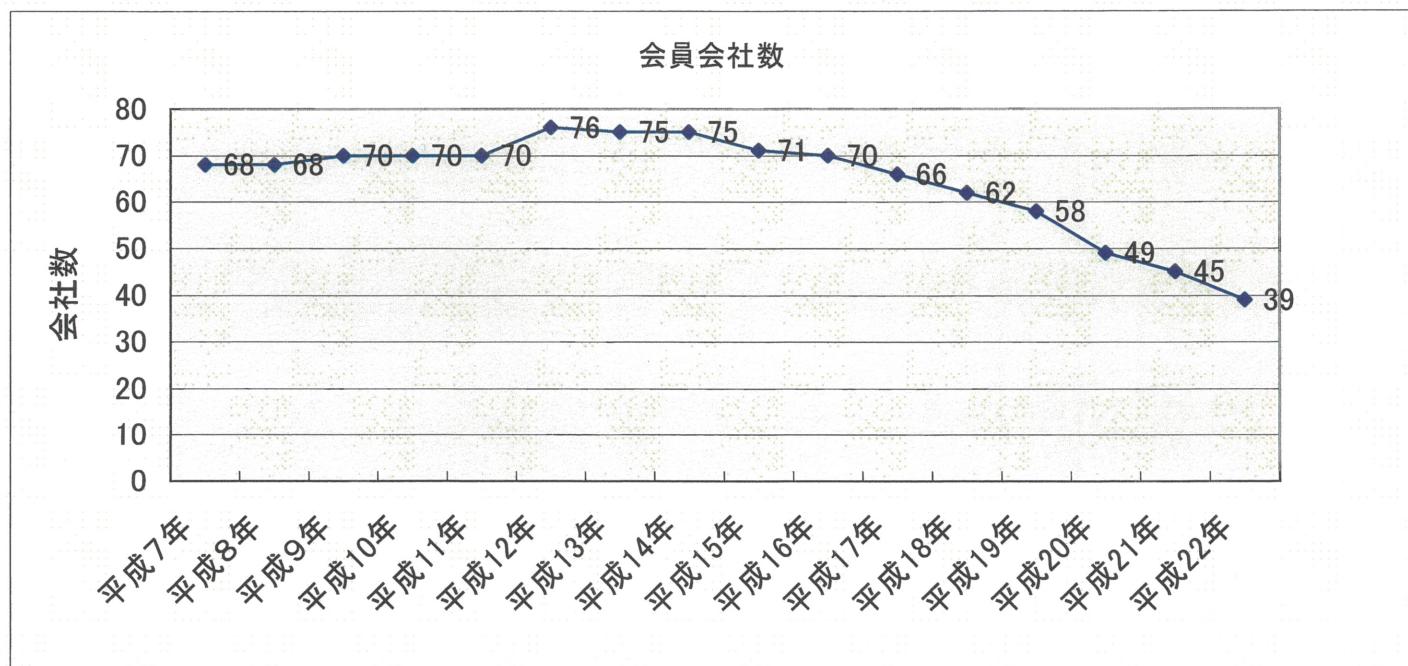
安心・安全を確保するための公益事業として活動してきたが、企業の疲弊がこれらの活動への妨げとなる事が懸念される。

以上

	鋼橋受注金額(億円) (橋建協調査より*)
平成7年	7,900
平成8年	6,392
平成9年	6,479
平成10年	6,945
平成11年	6,550
平成12年	5,725
平成13年	5,424
平成14年	4,311
平成15年	3,780
平成16年	4,369
平成17年	1,753
平成18年	3,555
平成19年	2,817
平成20年	2,616
平成21年	2,529



	会員会社数
平成7年	68
平成8年	68
平成9年	70
平成10年	70
平成11年	70
平成12年	76
平成13年	75
平成14年	75
平成15年	71
平成16年	70
平成17年	66
平成18年	62
平成19年	58
平成20年	49
平成21年	45
平成22年	39



(単位:円)

	橋りょう世話役	橋りょう特殊工
平成7年	34,000	31,300
平成8年	34,600	31,200
平成9年	35,800	32,700
平成10年	34,800	31,500
平成11年	32,100	30,600
平成12年	33,900	30,400
平成13年	30,800	28,400
平成14年	29,200	27,000
平成15年	27,500	24,200
平成16年	26,200	23,000
平成17年	25,000	22,200
平成18年	24,700	21,700
平成19年	24,100	21,200
平成20年	23,300	20,500
平成21年	23,900	20,700
平成22年	23,200	20,100
平成22年の 平成9年度比	0.648	0.615

橋りょう労務単価推移

